

航空兵第 33 師団のスホーイ戦闘機が日本の偵察機を迎撃

漢和防務評論 20141003 (抄訳)

阿部信行

(訳者コメント)

去る 5 月と 6 月、中国の戦闘機が海自の P-3 を迎撃したニュースが流れましたが、中国戦闘機は、内陸部に所在する飛行部隊のものでした。沿海部に所在する飛行部隊の戦闘機でないことに重要な意味がある、と漢和防務評論誌は述べています。中国空軍戦闘機の指揮系統も西側に倣って、空中警戒管制機を中心としてシステム化されてきたように思われます。

KDR 香港特電：

機番号 40547 号の J-11A 戦闘機が 5 月に東シナ海において航空自衛隊（注：海上自衛隊の誤り）の OP-3C 型電子偵察機を迎撃した。注目すべきは迎撃そのものではない。實際上、日中戦闘機の異常接近は最近始まったことではない。日本側は今回の被迎撃での最小接近距離は 100 乃至 30 メートルであると述べている。しかし KDR が奇異に思ったことは：機番号 40547 号の戦闘機は、重慶の BAI SHIYI 基地に駐屯する航空兵第 33 師団の所属機であることだ。本誌の分析では、J-11A 或いは SU-27SK（塗装から見て、航空兵第 2 師団から獲得した第 2 グループの SU-27SK のようだ）である。その理由は、搭載していたのは 1 発の R-73 型で射程 30 KM の赤外線誘導空対空ミサイルである。J-11B が使用しているのは PL-8 型である。またこの SU-27SK は、電子妨害ポッドを搭載していた。迎撃した対象機は明らかに OP-3C である。

6 月、同様に航空兵第 33 師団に所属する SU-27UBK 型 40747 号機が再び OP-3C に接近した。そのときの最接近距離は 30 M で 2 度接近を試みた。なぜ 2 度の迎撃とも航空兵第 33 師団が出撃したのか？同師団は、対日海上迎撃専門部隊になったのだろうか？今回の迎撃では同様に 1 発の R-73 しか搭載していなかった。このことは迎撃のモデルが完全に同じであることを示している。中国空軍としては、低い防空態勢のまま、単に警告の意味であったろう。成都軍区航空兵第 33 師団は、沿海地区に位置する師団ではない。通常台湾海峡、東シナ海に現れる戦闘機は、平凡なロシア式戦闘機で、航空兵第 3 師団及び海軍航空兵第 4 師団の戦闘機である。航空兵第 33 師団の出動は、中国空軍が軍区を跨って出撃する、また各種気象条件下で出撃できる訓練が完成したことを示している。近年、青藏高原、ラサに出現している SU-27SK 戦闘機は航空兵第 33 師団所属機である。このように、中国空軍は、中部地区に位置する空軍を第二線作戦部隊として重視し始めている。航空兵第 33 師団は、高原地帯においても、海上にお

いても戦力を発揮できるよう求められている。

重慶から今回の迎撃地点までの直線距離は、1600 KM である。したがって迎撃した SU-27SK は、機動展開飛行場から離陸したと推測できる。近年来、中国空軍は、福建省、浙江省に大量の第一線展開飛行場を建設している。同飛行場には、堅固な堡壘型、隠蔽式格納庫が建設されている。当初は、主として”対台湾作戦”のためであったが、現在は、対日作戦に転用されていると見ることが出来る。

今回の SU-27SK の兵装は、非常に興味深い。搭載された 1 発の R-73 は訓練弾ではないようだが、1 発しか搭載していない理由は分からない。ひょっとすると、日本に対する軽い警告の意味かもしれない。しかし空戦を行う意図はないようだ。空戦を行うつもりならば、SU-27SK の標準搭載方式は、R-73×4 発、R-27×4 発、或いは、R-73×6 発、或いは R-27×6 発である。したがって R-73×1 発では実戦的意味は無い。

このような長距離作戦を実施することは、中国空軍の各戦闘機師団の指揮系統に変化があったことを意味する。ソ連に倣った訓練方式の時代には、機動展開作戦時、作戦指揮官が必ず機動先に移動し、地上から音声で指揮した。航空兵第 33 師団が重慶から遠く離れた東シナ海で訓練し、追跡監視活動を行っていることは、空中に KJ-200 型、或いは KJ-2000 型早期警戒機を中心とするシステム化された指揮系統がすでに確立され、空軍はデータリンクを通じて統一指揮されていることを意味する。戦区（軍区）を超えて作戦が出来ることは極めて重要である。

那覇の航空自衛隊南西航空混成団の F-15J/DJ 型第三代戦闘機の数量が弱勢であることを考慮すると、もし第二線の中国空軍スホーイ戦闘機及び J-10 型戦闘機が迅速に東シナ海に投入されると、日本側が本土の F-15 を迅速に増援に加えなければ、日中の第三代戦闘機の数量、前線飛行場の数量、距離等の要素を比較すると、中国側が優勢である。

以上